

新型コロナウイルス感染症の 状況及び対応について



令和2年5月13日（水）



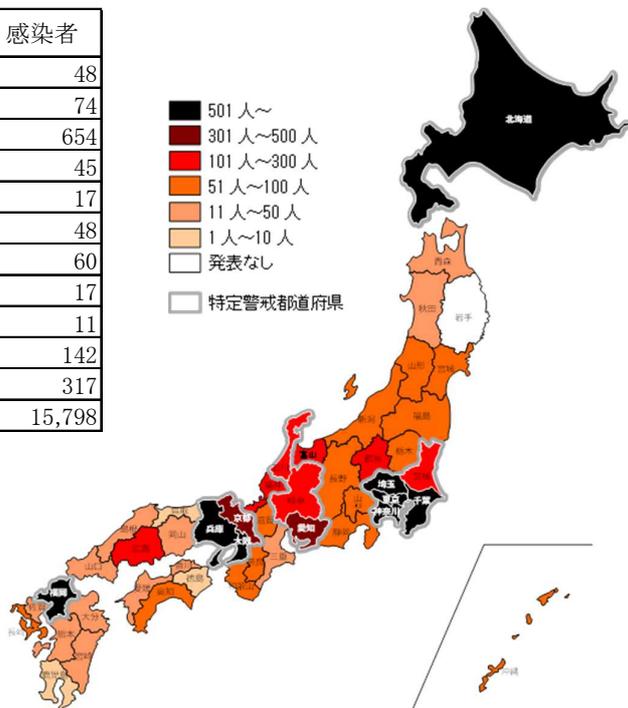
目次

感染者の発生状況等について	…… P. 1, 2
企業等に対する要請について	…… P. 3
企業等への支援について	…… P. 4 ~ 8
観光関係について	…… P. 9
農林水産関係について	…… P. 10

新型コロナウイルス感染者の発生状況等について①

■国内の状況（厚生労働省発表：5月11日0時時点）
感染者数計 15,798人 うち死亡者数 621人

都道府県	感染者	都道府県	感染者	都道府県	感染者	都道府県	感染者
北海道	945	神奈川県	1,150	京都府	347	愛媛県	48
青森県	27	新潟県	82	大阪府	1,743	高知県	74
宮城県	88	富山県	216	兵庫県	688	福岡県	654
秋田県	16	石川県	278	奈良県	90	佐賀県	45
山形県	69	福井県	122	和歌山県	62	長崎県	17
福島県	81	山梨県	56	鳥取県	3	熊本県	48
茨城県	168	長野県	74	島根県	24	大分県	60
栃木県	56	岐阜県	150	岡山県	24	宮崎県	17
群馬県	147	静岡県	73	広島県	165	鹿児島県	11
埼玉県	967	愛知県	494	山口県	37	沖縄県	142
千葉県	880	三重県	45	徳島県	5	その他※	317
東京都	4,868	滋賀県	97	香川県	28	計	15,798



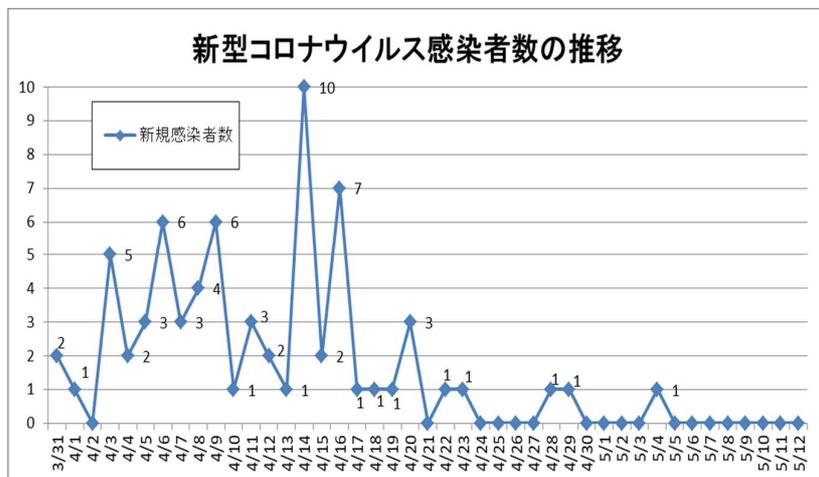
○緊急事態宣言

- ・4月7日 発令(対象:7都府県)
(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、福岡県)
- ・4月16日 対象地域を全国に拡大
- ※特定警戒都道府県(対象:13都道府県)
(北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県)

新型コロナウイルス感染者の発生状況等について②

■県内の状況（5月12日時点）
感染者数計 69人（PCR検査実施数 2,481件 ※退院基準による検査を含む）

<感染者数の推移>



<病床数・受入状況(5月12日現在)>

病院名	県立中央病院	公立置賜総合病院	日本海総合病院	その他	合計
病床数	50	20	50	30	150
現在の入院患者数	4	1	1	5	11
空床率	92.0%	95.0%	98.0%	83.3%	92.7%

<臨時の医療施設の確保状況>

村山地区 2ヶ所	}	合計 約200室
庄内地区 1ヶ所		

企業等に対する要請について

＜要請期間：4月25日～5月10日＞

施設の種類	内 訳	要請内容
〇3密(密閉・密集・密接)が起きやすい業態		
飲食店等	飲食店、料理店、喫茶店、居酒屋等	夜間営業自粛 (午後8時以降)
遊興施設等	キャバレー、ナイトクラブ、スナック、バー、漫画喫茶、ネットカフェ、カラオケボックス、個室ビデオ店、パチンコ店、麻雀店、ゲームセンター等	営業自粛 (休業)
映画館等	映画館、劇場、ライブハウス等	
屋内運動施設	運動施設(屋内プール等)、ボウリング場、スポーツクラブ等	
〇県外からの人の移動・県民の県内外の往来に関係する業態		
宿泊施設	ホテル、旅館等	営業自粛 (休業)
観光地・温泉地にある店舗	飲食店(昼間の営業のみも含む)、お土産屋等	
立寄施設	ドライブイン、道の駅、お土産屋、博物館、美術館、資料館、体験施設、遊園地等	
屋外運動施設	ゴルフ場	
旅行業	旅行業者(旅行代理店)	
交通等	貸切バス、旅客船(舟下り等)、ロープウェイ等	

＜要請期間：5月11日～5月14日＞

施設の種類	内 訳	要請内容
接待を伴う飲食店	キャバレー、ナイトクラブ、スナック	営業自粛 (休業)
全国でクラスターが発生した施設	バー、カラオケボックス、ライブハウス	営業自粛 (休業)

＜その他の施設＞

感染防止対策の徹底を要請

室内の換気や人と人との距離を適切にとること等「三つの密」を徹底的に避けること、手指の消毒設備の設置、利用者へマスクの着用等を要請すること、必要に応じて利用者の入場制限や誘導を行うなど、感染防止対策を要請。

その他、施設に応じて徹底した感染防止対策を要請。

3

企業等への支援について①

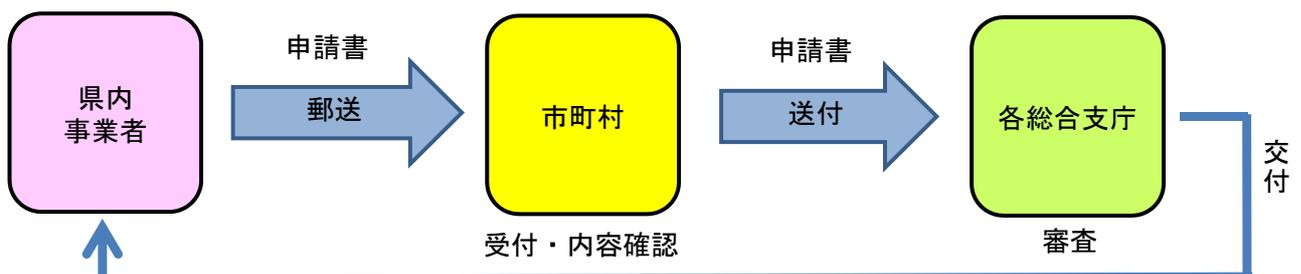
1 山形県緊急経営改善支援金

予算額：1,111,193千円
県内約7,000事業者

○ 事業概要

- ・ ゴールデンウィーク期間中（令和2年4月25日～5月10日）において、県からの企業等の活動の自粛要請を受け、営業自粛等に協力する県内事業者に対し、新型コロナウイルスを乗り越えるための経営改善の検討を支援。
- ・ 交付額：個人事業者10万円（施設等を賃借している場合は20万円）、法人20万円
※ 飲食店などの「3密（密閉・密集・密接）が起きやすい業態」及び宿泊施設などの「県外からの人の移動・県民の県内外の往来に関係する業態の施設等」が対象

○ 手続きの流れ



申請期間：令和2年5月11日～6月30日
交付予定：申請受付後1週間以内

4

企業等への支援について②

2 山形県商工業振興資金融資制度の拡充

新規融資枠1,168.5億円

- 無利子融資の貸付限度額の引上げ(売上▲50%:貸付限度額1億円→2億円)
- 新メニュー「新型コロナウイルス感染症対応資金」の追加

条件		メニュー	上段:利率 下段:保証料	運転 資金	設備 資金	借換
売上減少 ～▲30%未満なら	個人事業者 小規模事業者 中小企業	1-1地域経済変動対策資金 ・期間10年(据置2年) ・貸付限度額5,000万円	1.6% 0.15～0.61% <small>・セーフティネット保証4・5号、 危機関連保証※1は無料</small>	○	×	×
売上▲5%以上 減少なら※2	個人事業主 (小規模)	新メニューの追加 2-1新型コロナウイルス感染症対応資金 ・期間10年(据置5年) ・貸付限度額3,000万円	無利子(3年間) 無料	○	○	○
売上▲15%以上 減少なら※2	個人事業者 (小規模以外) 小規模事業者 中小企業	2-2新型コロナウイルス感染症対応資金 ・期間10年(据置5年) ・貸付限度額3,000万円	無利子(3年間) 無料	○	○	○
売上▲30%以上 減少なら	個人事業者 小規模事業者 中小企業	1-2地域経済変動対策資金 ・期間10年(据置2年) ・貸付限度額5,000万円	無利子 無料※3	○	×	×
売上▲50%以上 減少なら	個人事業者 小規模事業者 中小企業	貸付限度額の引上げ 1-3地域経済変動対策資金 ・期間10年(据置2年) ・貸付限度額1億円→2億円	無利子 無料※3	○	×	×

※1 危機関連保証の保証料は一部の市町村で無料にならないところがある。

※2 新型コロナウイルス感染症対応資金の保証は、▲5%ならセーフティネット保証5号、▲15%なら危機関連保証、▲20%ならセーフティネット保証4号が該当。

※3 セーフティネット保証4号(売上▲20%)・5号(売上▲5%)、危機関連保証(売上▲15%)により保証料が無料となる。

5

企業等への支援について③

3 雇用調整助成金等

雇用調整助成金(県単独上乘せ)

予算額:1,917,000千円

雇用調整助成金(県単独上乘せ)【県】

県内の中小・小規模事業者に対して国の雇用調整助成金※に上乘せし、企業負担の軽減を図る。

【上乘せの考え方】

1. 4月～6月

①解雇等をしていない場合

国と合わせて助成率10/10となるように県で上乘せ

国	県
9/10	1/10

②①以外の場合

国(助成率4/5)に県で1/20上乘せ

国	県	企業
4/5	1/20	3/20

2. 7月～9月

国	県
2/3	1/3

※雇用調整助成金【国】

休業等により労働者の雇用を維持した場合、休業手当等の一部を助成。

【助成率】

1. 4月～6月(特例措置期間)

①解雇等を行わない場合

中小企業 9/10、大企業 3/4

②①以外

中小企業 4/5、大企業 2/3

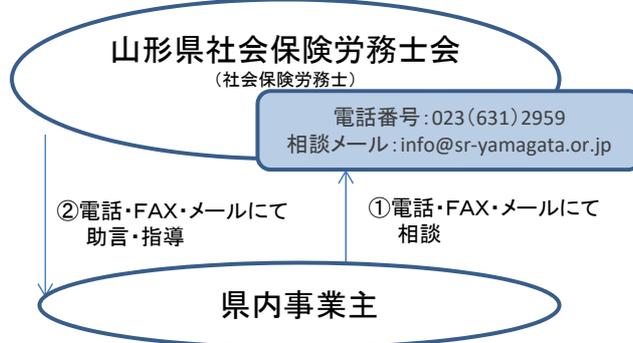
2. 7月～

中小企業 2/3、大企業 1/2

雇用調整助成金山形県相談窓口の設置

予算額:9,995千円

山形県社会保険労務士会へ委託し、雇用調整助成金活用事業者向け山形県相談窓口を開設し、県内事業者が雇用調整助成金を申請する際の手続きをサポート



電話相談:平日 9時～16時 [5月7日開設]

※電話・FAX・メールで助言・指導を受けている事業者を対象に必要なに応じて対面式の相談を実施

社会保険労務士の代行手数料の支援

雇用調整助成金の申請にあたっては、必要書類の整備など、社会保険労務士等の専門家による申請事務支援が不可欠であり、県内事業者が社会保険労務士に事務を依頼する場合の手数料の支援策について現在検討中。

6

企業等への支援について④

4 商店街等が実施する地域消費喚起事業への支援の拡充

①山形県緊急地域経済対策協議会への基金による支援

予算額：県(30,000千円)、市町村(30,000千円)
総額60,000千円

②がんばる商店街緊急応援事業による支援【新規】

予算額：92,500千円

①山形県緊急地域経済対策協議会への基金による支援

○事業概要・・・県商工会連合会内に創設する「山形県緊急地域経済対策協議会」に対し、県と市町村の補助により、総額6,000万円の基金を積み立て、その基金の活用により、商店街等の消費喚起の取組みを支援

○商店街等の取組み・・・県内の商店街等が一斉に取り組み「消費喚起キャンペーン」等の販売促進に係る事業
(例：県産品や地場産品等が当たる抽選キャンペーンなど)

②がんばる商店街緊急応援事業による支援【新規】

○事業概要・・・商店街等の持続的な振興を図るため、消費喚起策に積極的に取り組む商店街等に対し、その事業に係る経費を商工会・商工会議所を通して緊急的に支援するもの

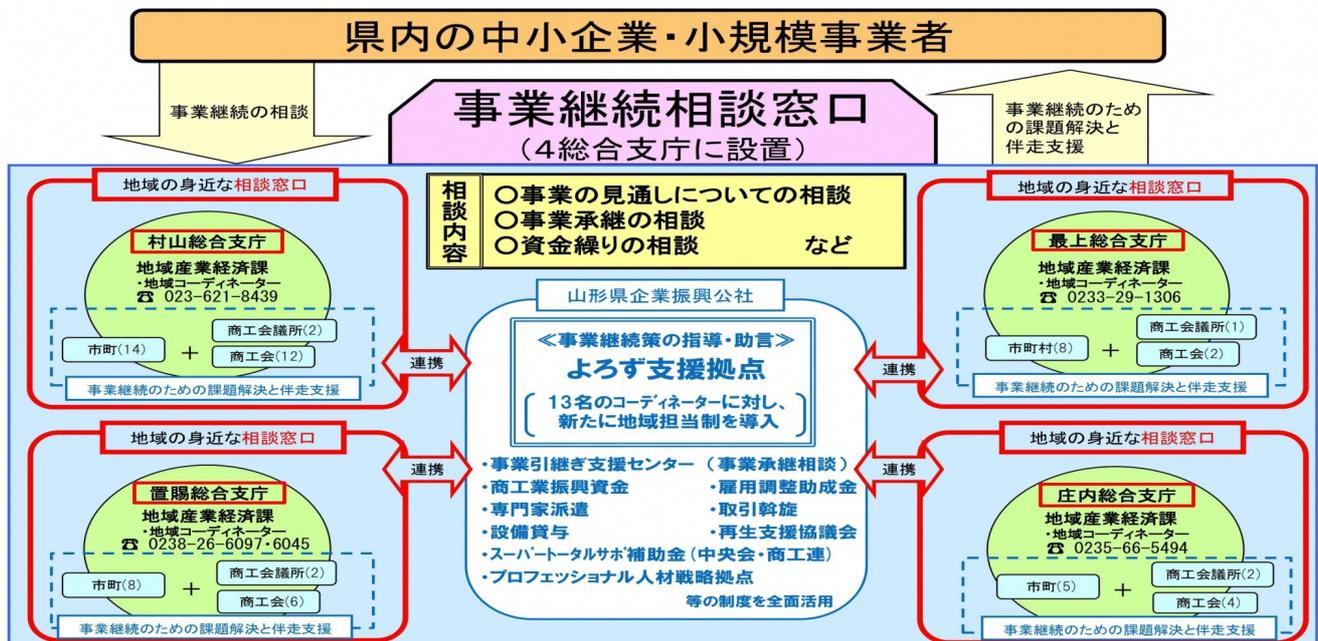
○商店街等の取組み・・・各商工会及び各商工会議所管内の商店街等が行うセールの開催、商品券・クーポン券の発行、ポイント還元等、地域の実情に合わせた集客や消費喚起及び売上増に資する取組み

7

企業等への支援について⑤

5 事業継続相談窓口の設置

- 事業の継続を応援するため、4総合支庁に相談窓口を設置し相談を受付
- 相談内容に応じて「よろず支援拠点」のコーディネーターが事業継続策を助言



県産業労働部：県内企業等が直面する課題を受け、必要となる施策を投入

8

観光関係について

県民による県内の観光消費の拡大を図るため、県内の観光立寄施設や宿泊施設で使える、2種類のクーポンを発行するキャンペーンを展開するなど、戦略的に観光産業を支援してまいります。

① 県民県内お出かけキャンペーン



概要	県民が県内の観光立寄施設等で利用できるクーポンを発行。
利用施設	募集に応じた県内の観光立寄施設等：道の駅、博物館、体験施設、お土産屋等
発行枚数	5万枚

② 県民泊まって応援キャンペーン



概要	県民が事前に指定した県内の旅館・ホテルで利用できる宿泊割引クーポンを発行。
利用施設	募集に応じた県内の宿泊施設
発行枚数	5万枚

9

農林水産関係について

1 農林漁業者の相談・支援体制の整備

- ・ 新型コロナウイルス農林水産業相談窓口の開設 (4月17日(金)～)
- ・ 農林漁業の経営者が利用可能な支援制度の周知 (4月21日(火)～)
- ・ 新型コロナウイルス農林水産業対策会議の設置 (4月24日(金)～)

2 具体的な対応

(1) 山形県産農林水産物消費拡大キャンペーンの実施 (5月1日(金)～)

- ・ 山形を知ってもらおうクイズとセットにした、県産さくらんぼ・総称山形牛のプレゼント企画
- ・ 通販サイトでのさくらんぼ・牛肉購入者を対象とした、さくらんぼ・総称山形牛のプレゼント企画
- ・ 県アンテナショップを活用した試食販売企画



⇒ 市町村や関係団体と連携し、農林漁業者の生産意欲の維持向上を図る

(2) 学校・公共施設への季節ごとの飾花による花育と消費拡大

県内全小中高・特別支援学校、県立病院・総合文化芸術館をはじめとする公共施設への季節ごとの飾花による花育と消費拡大

(3) 学校給食におけるさくらんぼ・総称山形牛の提供

県内小中学校等の給食へのさくらんぼ・総称山形牛の定期的な提供による食育と消費拡大

(4) ネット販売の強化による販売構造の改善

- ① 県内農林漁業者等のネット販売を集約し、各サイトでの購買につなげるポータルサイトの創設
- ② 県内農林漁業者等のネット販売サイト立ち上げへの支援

(5) 県単無利子資金の発動等

- ・ 農林水産物の需要減に伴う資金繰りへの対応として、県単独の「山形県災害・経営安定対策資金」(無利子)を発動(5月1日(金)～)
- ・ 「農林漁業セーフティネット資金」等政府資金の積極的活用への支援



10